

阿部修人「若年層の就業形態と恒常的所得リスク」へのコメント

2/7/2012

川口大司

概要 所得変化と支出変化あるいは雇用形態変化と支出変化の関係より、雇用形態ごとの所得変化を恒常所得ショックと一時ショックに分解した。非正社員の所得ショック分散は正社員の所得ショック分散のおよそ 4.5 倍である。それぞれの所得ショック分散の恒常所得ショックと一時ショックへの分解比率は雇用形態によらず、およそ 3 : 4 である。消費変化との共分散は全般的に弱く、消費保険がうまく機能していることが示唆されている。しかし、正規から非正規、あるいは非正規から正規への雇用形態の変化は世帯支出をおよそ 12% 変化させており、恒常所得を大きく変化させていることが示唆される。

評価 雇用の非正規化は多くの先進諸国で進行中の現象であるが、その経済厚生への影響に関しては評価が進んでいないように見受けられる。雇用形態ごとの所得過程を正面から取り上げた研究はユニークであり、学術的貢献が大きい。

第 3 節の議論へのコメント

4 年間の変化トレンドと相関する 1 年間の変化を恒常所得変化としてとらえるアイデアは秀逸である。このように取り出される恒常所得ショックが消費水準の変化をもたらすためには純粋なサプライズである必要がある。そのため、労働者にとって予測可能な賃金プロファイル上の賃金変化の効果を 1 段階目の回帰で十分に取り除いておく必要がある。そのため、第一段階の賃金関数の形状についてより詳細な説明がほしかった。年齢は線形で入れているのか、ダミーで入れているのか、表 5 の脚注からはよくわからない。また、正規と非正規では賃金プロファイルの形状が全く異なるが、別の推定を行っているのか？また、企業規模や勤続年数といった情報も賃金プロファイルの形状には大きな影響を与えていると考えられる。

所得変化と消費変化の相関がきわめて弱い。これは支出額の測定誤差が大きいためではないか？所得と支出では測定期間も異なる。雇用形態と消費水準については全国消費実態調査などを利用した研究の余地があるのではないか？quasi panel を使った同様の研究は可能か？

所得変動そのものが小さいため、保険の度合いは正社員のほうが小さいという結果が出た。しかし、所得変動が小さいことそのものが会社との暗黙の保険契約の結果と言えないか？

第 4 節の議論へのコメント

第 3 節と本質的につながっていると思われるが、就業形態の変化を恒常所得の変化とと

らえるのか？もう少し就業形態と所得プロセスの関係が議論されているといいのではないか？

正規→非正規への変化に伴って労働時間が増加する（余暇が減少する？）ことは、余暇を正常財と考えれば、恒常所得の下落と整合的である。

また、家事時間などはどのように変化しているのか？

支出の変化割合を恒常所得変化割合と同一視しているが、これは消費と余暇の分離可能性を仮定した時にできる議論ではないか？例えば、余暇が減った結果、消費の限界効用が下がれば、恒常所得の低下率以上の支出の低下率が観察されるのではないか？

そのほかのコメント

タイトル 就業形態というと自営などもカバーするので、雇用形態がより適切か？

2 ページ 派遣法制の変更が雇用の非正規化に与えた影響は限定的ではないか？派遣労働者数は高々200万人前後であり、非正規労働者に占める比率は低い。また、非正規労働者の増加は1980年代半ばからの長期的な傾向である。

2 ページ マクロ経済学の動学モデルを用いることで将来予測をする。との記述があるが、より具体的に消費水準を用いてと書いたほうがわかりやすい。

4 ページ 表2の解釈について、年齢とともに正規就業者の割合が増加しているとの指摘があるが、コーホート効果ではないのか？

5, 6 ページ ζ (ゼータ) が恒常所得ショックで ω が恒常所得過程だと思われるが、途中でノータンションが変わり、 ω が恒常所得ショックとなっている。統一したほうがいい。

7 ページ x と Δy は同値か？

表5 非正規で、一時ショックのほうが恒常ショックよりも消費変化との共分散が大きいのはなぜか？

表6 非正規から正規への転換で労働時間が伸びないのは少し不思議、これは同じ職場での正社員転換の影響か？学生アルバイトから正社員就職などは除かれているのか？

表8 なぜ非正規から正規に変化と正規から非正規に変化のダミーを同時に入れないのか？